

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求と賃金闘争

1 八八年春季闘争

2 労働諸団体の春闘白書・方針

連合の『白書』

連合の『白書』は八八年一月一四日、連合第二回中央委員会で決定、発表された。「ゆとりある生活と家庭の幸せのために」を副題とする同白書は、(1)八八年度の取り組みに向けて(総論)と、(2)八八春季総合生活改善への取り組み——賃金闘争を軸として、の二つの部分より成っている。

総論では、経済環境の好転を指摘し、「八八年賃金闘争は、この好環境を最大限に生かし、労働者生活の向上に向けて着実な一歩を踏み出す重要なたたかい」だと位置づけている。そして、安定成長の定着へ向けて、民間需要の拡大、なかでも個人消費の拡大のために、「わが国経済を中成長軌道に定着させるに足る適正な賃上げ」の必要を強調した。

さらに、生活の質の向上のために、成長の成果を賃上げ・時間短縮・雇用拡大に配分し、ゆとりある生活の実現が必要であるとのべている。とくに適正な成果配分の実現という観点で、労働分配率の引き上げの必要が強調された。

そうした点を基本目標にしつつ、八八総合生活改善闘争のうち、賃金闘争では六～七%程度をガイドゾーンとすること、たたかいの進め方では加盟組織の責任と連合の調整という基本を確認し、おのおのの立場で自らの責任と役割をはたしていくことを確認した。

国民春闘連絡会の『国民春闘白書』

八八国民春闘連絡会の『国民春闘白書』は、八七年一二月二一日の第二回代表者会議で決定、発表された。「ゆとりある暮らし、社会を創るのはあなたです—イメージ、行動がカギ」を副題とする同白書は、(1)ゆとりと新たな豊かさへの挑戦、(2)円高・悪循環の経済から生活主導型成長への転換を、(3)時短の推進とヒューマンな職場の創造、(4)攻勢型の賃金交渉の態勢づくりをめざして、(5)当面する制度政策闘争と地域運動の活性化、という五つの章から成っている。

まえがきでは、八八年春闘を「『生活の質』向上をつうずる内需主導型成長」(新前川レポート)を実現していくという歴史的転換点に立つ春闘だと位置づけている。そのうえで、第四章「攻勢型の賃金交渉の態勢づくりをめざして」で、賃金交渉のあり方について論じている。

すなわち、現状は経済発展が必ずしも賃上げに直結していないこと、実質的な購買力による賃金の国際比較では高水準とはいえないことなどを指摘し、「自前の交渉力、体力強化」にとりかかるべきだとしている。そのためには、「横ならびの論理」で交渉成果をわがものにし、「総もたれ、低位平

準化」を克服すること、相場形成力・相場波及力の引き上げをめざすべきことが強調されている。

統一労組懇の『国民春闘白書』

統一労組懇としての初の白書である『八八年国民春闘白書』は、八七年一二月七～八日の臨時総会において決定、発表された。「世界の労働者・日本の労働者」を副題とする同白書は、(1)八八年春闘をめぐる政治・経済情勢、(2)賃金闘争の基本観点、(3)新たな段階を迎えた雇用問題をはじめ、(4)から(9)として、「合理化」、時短、労働基本権、社会保障・制度要求、地方「行革」、教育臨調など個別課題について、分析とたたかいの方向をのべている。そのあと、(10)世界の労働者・日本の労働者において、「日本の労働組合運動の国際的責務」を強調し、(11)および(12)として、春闘をいかにたたかうか、地方・地域での運動に役立つ制度案内、すなわち具体的な春闘方針および地方・地域での運動を具体的にすすめる際の手引きとした。

このうち、「春闘をいかにたたかうか」では、八八年春闘を「日本の労働組合運動の階級的強化にとっても、階級的ナショナルセンター確立の事業にとっても、歴史的ともいえる重要さをもつ春闘」だと位置づけ、この春闘のなかで、労働者の要求実現をめざす「闘争意欲の組織化」と「そのための強力な戦線構築」の二つを目的意識的につよめ、さらに組合民主主義の確立、「共同」の多様な追求をおこなうことを強調している。

金属労協、八八年春闘方針

金属労協(JC)の八八年春闘方針は、八七年一二月二三日の協議委員会で決定、発表された。それは、(1)要求の基本的考え方、(2)具体的要求基準、(3)八八年闘争のすすめ方、の三つの部分より成っている。

このうち具体的要求基準では、要求の基本的考え方にもとづき、所得、時間、生活環境の三位一体となった向上をめざして、総合的生活闘争として要求を設定していくとの見地にもとづき、それぞれの具体的要求基準を明らかにしている。

とくに賃金引き上げでは、「平均賃金の引き上げは、連合の考え方、おかれている情勢などをふまえ、六%程度を目標とし、構造的問題をかかえる単産・単組においても、この目標を勘案するなかで総合的に判断し、最大限努力する」としている。さらに、三五歳標準労働者の賃金引き上げ要求は、「月額二四万八〇〇〇円への水準到達を目指し、単産・単組の実体をふまえ基準を設定する」としている。

また、八八年闘争のすすめ方においては、まず連合との連携を強調し、「連合の調整をふまえ、民間主導・民間準拠の賃金闘争の中核として、JCはその役割と責任をになっていく」としている。同時に、金属大産別共闘の組織化も重視し、「金属産業としての特殊な事情を十分考慮したとりくみを進めていく」こと、「産別自力・自決体制を強化し、相乗効果を高める体制を確立」することを強調している。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

